

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第121期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 神谷 信行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	(03)3279-0371(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,552,946	-	-	-	-
経常損失() (千円)	243,556	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	222,170	-	-	-	-
包括利益 (千円)	58,834	-	-	-	-
純資産額 (千円)	12,102,470	-	-	-	-
総資産額 (千円)	16,849,646	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	347.85	-	-	-	-
1株当たり当期純損失金額() (円)	6.38	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.83	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	589,256	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	505,101	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,997	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,870,094	-	-	-	-
従業員数 (人)	403	-	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(101)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 当社は、平成23年5月1日付で連結子会社であった信栄株式会社を吸収合併したことに伴い、第118期より連結財務諸表を作成していないため、第118期以降は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第117期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

6. 当事業年度より従来「営業外収益」に計上しておりました当社の研究開発の成果に基づくロイヤリティに関する受取技術料は「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、第117期については、遡及処理後の数値を掲載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,532,339	10,047,168	10,448,297	10,736,425	11,183,262
経常利益又は経常損失() (千円)	247,841	179,504	376,578	233,665	124,895
当期純利益又は当期純損失() (千円)	122,327	183,344	844,791	83,343	20,512
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	12,102,470	12,638,731	13,812,582	14,124,284	13,954,822
総資産額 (千円)	16,849,646	17,552,183	19,894,503	18,971,110	18,283,340
1株当たり純資産額 (円)	347.85	363.37	397.37	406.55	401.80
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	3.52	5.27	24.30	2.40	0.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.83	72.01	69.43	74.45	76.33
自己資本利益率 (%)	-	1.48	6.39	0.60	0.15
株価収益率 (倍)	-	51.42	11.40	129.17	438.98
配当性向 (%)	-	-	12.35	125.00	508.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,199,890	1,629,172	1,175,302	594,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	69,195	941,547	1,270,236	329,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	199,625	239,235	314,405	315,994
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	2,939,555	3,387,945	2,978,606	2,927,775
従業員数 (人)	403	390	366	353	362
(外、平均臨時雇用者数)	(101)	(90)	(92)	(109)	(110)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第117期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 当事業年度より、従来「営業外収益」に計上しておりました当社の研究開発の成果に基づくロイヤリティに関する受取技術料は「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、第117期、第118期、第119期、第120期については、遡及処理後の数値を掲載しております。また、前事業年度より、従来「営業外収益」に計上しておりました製商品の海外導出にともなう受取技術料は、「売上高」に含めて計上する変更を行ったため、第119期については遡及処理後の数値を掲載しております。

2【沿革】

昭和4年4月	東京市芝公園大門に合資会社「栄養と育児の会」を設立、「わかもと」を発売
昭和7年10月	東京市外砧村（現世田谷区宇奈根町）に東京工場を新設
昭和8年1月	東京市芝区芝公園に「株式会社栄養と育児の会」を設立、消化・整腸・栄養剤「わかもと」の製造販売を開始
昭和10年12月	商号を「株式会社わかもと本舗栄養と育児の会」と改称
昭和17年7月	総合ビタミン株式会社を合併
昭和18年7月	商号を現在の「わかもと製薬株式会社」と改称
昭和19年10月	同仁製薬株式会社を合併
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和24年11月	本社を東京都千代田区丸の内二丁目2番地1 丸の内ビルディングに移転
昭和31年9月	補酵素型ビタミンB ₂ 製造法確立 FAD「ワカデニン注射液」発売
昭和36年6月	乳酸菌製造設備完成
昭和37年1月	消化酵素、活性乳酸菌、ビタミンB ₁ 、ビタミンB ₂ 、ニコチン酸アミド強化充実し「強力わかもと」を発売
昭和43年6月	神奈川県大井町に相模大井工場並びに研究設備を新設
昭和43年11月	本社を東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号に移転
昭和45年8月	抗生物質・化学療法剤耐性 乳酸菌製剤「レベニン」発売
昭和51年7月	医薬品の製造管理および品質管理に関する基準（GMP）の関連設備全工事を完了
昭和54年10月	研究新館建設
昭和57年11月	相模大井工場点眼剤1号ライン新設
昭和58年8月	薬用歯磨「コーラル」を発売（現 コーラル）
昭和58年9月	信栄株式会社の株式を取得
昭和58年9月	東京証券取引所第一部へ上場
昭和61年12月	体外診断薬部門に進出
平成元年1月	発行額面総額40億円の第1回物上担保附転換社債を発行
平成元年5月	水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」発売
平成2年8月	医薬品の製造原料の製造管理および品質管理に関する基準（原薬GMP）設備の新設
平成7年12月	乳酸菌整腸剤「わかもと整腸薬」を発売
平成11年11月	世界初の熱応答ゲル技術応用点眼液 緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンT G点眼液」発売
平成12年11月	アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」発売
平成14年6月	相模大井工場点眼剤2号ライン新設
平成14年8月	相模大井工場環境マネジメントシステム ISO14001認証 取得
平成17年4月	眼科用アデノウイルス抗原迅速検出キット「キャピリア アデノ アイ」発売
平成17年11月	薬用歯磨「アバンビーズ」発売
平成18年9月	相模大井工場点眼剤3号ライン新設
平成19年7月	緑内障・高眼圧症治療剤「ニプラジロール点眼液0.25%「わかもと」」発売（防腐剤フリーのNP容器を初めて採用した製品）
平成20年9月	第二培養棟完成
平成20年11月	アレルギー性結膜炎迅速診断検査キット「アレルウォッチ 涙液IgE」発売
平成22年3月	相模大井工場第二点眼製剤棟完成
平成22年5月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%「わかもと」」発売
平成22年10月	本社を東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号に移転
平成22年11月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%「NP」」発売
平成22年12月	眼科手術補助剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」発売
平成23年3月	薬用歯磨「アバンビーズ」シリーズ発売
平成23年5月	信栄（連結子会社）を吸収合併
平成24年11月	眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」効能追加
平成25年12月	緑内障・高眼圧症治療剤「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」発売
平成26年4月	本社を東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号に移転
平成27年10月	ドクターズサプリメント「オプティエイドDE」発売

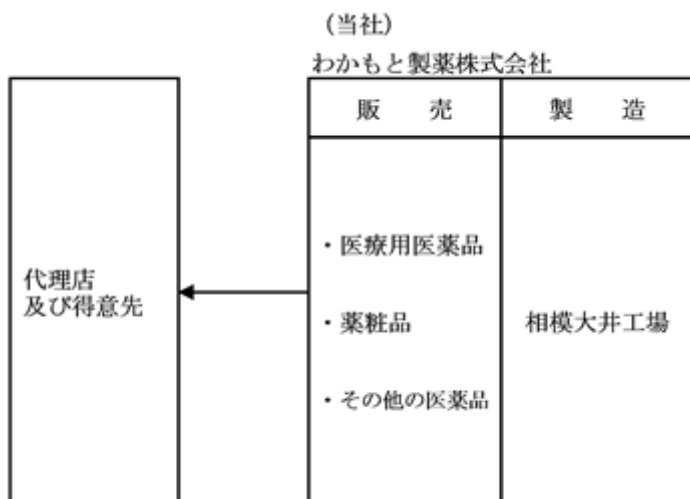
3【事業の内容】

当社（わかもと製薬株式会社）は、医療用医薬品（主な製品名：「マキユエイド硝子体内注用40mg」「ジクロード点眼液0.1%」「ゼペリン点眼液0.1%」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」「アバンビーズ」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであり、医薬品の製造および販売（輸出を含む）を営んでおります。

当社における区分は「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
362 (110)	42.3	17.2	5,698,132

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	131 (19)
薬粧事業	24 (4)
特販事業	5 (1)
全社(共通)	202 (86)
合計	362(110)

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない、本社、工場、研究所等の人員であります。

3. 平均年間給与(税込)は、時間外割増及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟し、平成28年3月31日現在の組合員数は272名であります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品であるアレルギー性結膜炎治療剤「ゼベリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンT G点眼液」および主力製品へと育成すべき重要な製品の眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」、緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩L A点眼液」、「レボフロキサシン点眼液」を中心とした抗菌点眼薬シリーズおよび業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、ドクターズサプリメントとして「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズDX」シリーズをリニューアルし、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した新たな「アバンビーズ」シリーズ2製品および新製品「わかもと菊花ポリフェノール」（健康食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は111億8千3百万円(前期比4.2%増)、営業利益8千3百万円(前期比59.0%減)、経常利益1億2千4百万円(前期比46.5%減)、当期純利益2千万円(前期比75.4%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「リズモンT G点眼液」、「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼベリン点眼液0.1%」が減少いたしました。「マキュエイド硝子体内注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩L A点眼液」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は57億5千3百万円(前期比1.3%増)となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上がインバウンド効果等により増加し、その結果、売上高は29億3千5百万円(前期比26.0%増)となりました。

特販事業では、国内向他社受託品が増加しましたが、輸出用原料薬品が減少いたしました。その結果、売上高は23億8百万円(前期比11.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から5千万円減少し、29億2千7百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は5億9千4百万円となりました。（前年同期に比べ収入が5億8千万円減少）

非資金支出項目である減価償却費が7億4千6百万円、売上債権の減少額が1億9千9百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が2億6千1百万円、仕入債務の減少額が1億3千9百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により減少した資金は3億2千9百万円となりました。（前年同期に比べ支出が9億4千1百万円減少）

有形固定資産の取得による支出が4億1千4百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は3億1千5百万円となりました。（前年同期に比べ支出が1百万円増加）

長期借入金の返済による支出が2億8百万円あったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

イ 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業(千円)	5,885,893	114.0
薬粧事業(千円)	2,975,673	130.8
特販事業(千円)	2,090,338	86.9
合計(千円)	10,951,906	111.3

(注) 1. 金額は売価換算であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業(千円)	425,689	103.8
薬粧事業(千円)	110,973	228.6
特販事業(千円)	130,639	102.4
合計(千円)	667,302	113.8

(注) 1. 金額は実際仕入額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業(千円)	5,753,689	101.3
薬粧事業(千円)	2,935,741	126.0
特販事業(千円)	2,308,583	88.8
その他(千円)	185,249	145.3
合計(千円)	11,183,262	104.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アルフレッサヘルスケア(株)	1,224,282	11.5	1,468,762	13.1
(株)メディセオ	1,424,532	13.4	1,452,761	13.0
(株)スズケン	1,213,420	11.4	1,308,248	11.7

3. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医療事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と眼科関連製品の全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴が分かりやすい店頭啓蒙とソーシャルネットワーク(SNS)を利用して、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品及び眼科関連製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

法的規制について

当社は薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1カ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は医療用および一般用医薬品を通じて人々の健康に奉仕することを自らの使命とし、常に時代のニーズに即応した高品質医薬品の研究開発に努めております。

当事業年度の研究開発費の総額は13億1百万円で売上高比11.6%であります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域を中心とした製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおります。

化粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、182億8千3百万円となり前事業年度末比6億8千7百万円(3.6%減)の減少となりました。流動資産は95億5千9百万円となり1億2千7百万円(1.3%減)の減少、固定資産は87億2千4百万円となり5億6千万円(6.0%減)の減少となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、商品及び製品が増加した一方、売掛金、仕掛品、未収還付法人税等が減少したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、投資有価証券、保険積立金が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、43億2千8百万円となり前事業年度末比5億1千8百万円(10.7%減)の減少となりました。流動負債は25億7千万円となり9千6百万円(3.6%減)の減少、固定負債は17億5千7百万円となり4億2千2百万円(19.4%減)の減少となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、支払手形、買掛金が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、139億5千4百万円となり前事業年度末比1億6千9百万円(1.2%減)の減少となりました。その他有価証券評価差額金、繰越利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の74.5%から76.3%となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローでは順調に5億9千4百万円の資金を獲得することが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等があり、3億2千9百万円の資金を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出等があり、3億1千5百万円の資金を支出いたしました。

その結果、当事業年度で資金は5千万円減少して、当事業年度末の資金は29億2千7百万円となりました。

(3)経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は中期経営計画のアクションプランに基づき、市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに相模大井工場の生産性向上に努め、継続的に原価低減を目指し、生産基盤の強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、主に生産設備の増強・合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当事業年度において、4億2千3百万円の設備投資を実施しました。(固定資産受入ベースの数値であり、金額に無形固定資産を含んでおります。)

うち、相模大井工場において医薬事業、薬粧事業及び特販事業に共通で生産設備の増強・合理化に2億8千7百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡)(千円)		その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	統括業務設 備	42,201	13,832	-	-	160,760	216,793	107 (18)
相模大井工場 (神奈川県足柄 上郡)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	製造設備	2,301,798	643,358	71,932.79	26,452	60,401	3,032,010	96 (65)
相模研究所 (工場内) (神奈川県足柄 上郡)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	研究設備	176,278	39,681	(相模大井工場に含む)		21,587	237,547	37 (6)
東京支店 (東京都新宿 区)	医薬事業 薬粧事業	販売設備	985	-	-	-	234	1,219	17 (2)
関東支店 (さいたま市大 宮区)	医薬事業	同上	2,003	-	-	-	435	2,438	18 (2)
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	3,804	-	-	-	777	4,582	14 (-)
大阪支店 (大阪市淀川 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	2,266	-	-	-	786	3,052	17 (7)
広島支店 (広島市南区)	医薬事業 薬粧事業	同上	1,970	-	-	-	969	2,939	13 (2)
名古屋支店 (名古屋市東 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	23,768	-	417.01	64,840	470	89,078	20 (2)
福岡支店 (福岡市東区)	医薬事業 薬粧事業	同上	46,794	-	660.32	123,024	1,252	171,071	15 (2)
札幌支店 (札幌市豊平 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	35,154	-	509.12	70,400	342	105,897	8 (4)
室町ちばぎん 三井ビルディ ング (東京都中央 区)	その他	賃貸設備	834,687	16,112	174.66	56,495	26,078	933,374	- (-)
社宅・寮 (神奈川県足柄 上郡)	その他	-	58,132	-	(相模大井工場に含む)		43	58,176	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェアが含まれております。
2. 有形固定資産の帳簿価額は建設仮勘定を含んでおりません。
3. 主要な賃貸借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(平均) (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 (オペレーティング・リース)	106台	3	44,820	76,145

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 1,000株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	550,000	34,838,325	-	3,395,887	260,829	2,675,826

(注) 資本準備金による消却

平成11年4月1日から平成12年3月31日

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	23	78	41	3	2,749	2,920	
所有株式数 (単元)	-	9,456	325	15,654	436	3	8,498	34,372	466,325
所有株式数 の割合 (%)	-	27.51	0.94	45.54	1.26	0.00	24.72	100.00	

(注) 1. 自己株式107,598株は、「個人その他」の欄に107単元、「単元未満株式の状況」の欄に598株それぞれ含めて記載しております。

2. 自己株式107,598株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数と同数であります。

3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ3単元及び700株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.84
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
日本ゼトック株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	1,201	3.44
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,105	3.17
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,094	3.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,093	3.13
わかもと製薬取引先持株会	東京都中央区日本橋本町2丁目2番2号	1,054	3.02
計		15,995	45.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 107,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,265,000	34,265	-
単元未満株式	普通株式 466,325	-	-
発行済株式総数	34,838,325	-	-
総株主の議決権	-	34,265	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目2番2号	107,000	-	107,000	0.30
計	-	107,000	-	107,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,853	3,392,092
当期間における取得自己株式	1,230	312,599

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	570	161,880	-	-
保有自己株式数	107,598	-	108,828	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当につきましては、安定配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ、製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し企業価値の増大を目指したいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期の利益水準を勘案し1株あたり3円といたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備及び研究開発を中心に有効投資をしていきたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月22日 定時株主総会決議	104,192	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	269	372	350	337	317
最低(円)	204	161	246	233	242

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	295	295	293	293	277	275
最低(円)	263	270	278	252	242	256

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		神谷 信行	昭和20年8月25日生	昭和43年 4月 興和新薬株式会社入社 平成16年 6月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 医薬営業本部長 平成18年 4月 興和新薬株式会社 取締役 薬粧事業部長 平成18年 4月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 経営企画室長 平成19年 7月 同社 常務取締役 平成19年 7月 同社 医薬事業部 経営企画 室長兼薬粧・ヘルスケア開発 本部長 平成21年 6月 同社 医薬事業部 宣伝・ マーケティング本部長 平成22年 1月 当社に入社(理事) 平成22年 6月 代表取締役副会長に就任 平成22年 6月 営業本部長 平成23年 4月 代表取締役社長に就任 平成28年 6月 代表取締役会長兼社長に就任 (現在)	(注) 3	147
代表取締役 専務	相模大井工場 長	堀尾 良宏	昭和26年11月27日生	昭和49年 4月 当社に入社 平成10年 6月 相模大井工場 技術部長 平成12年 8月 相模大井工場 製造部長 平成14年 6月 購買部長 平成23年10月 相模大井工場長(現在) 平成24年 6月 取締役に就任 平成27年 6月 常務取締役に就任 平成28年 6月 代表取締役専務に就任 (現在)	(注) 3	6
常務取締役	経営企画室長	五十嵐 新	昭和33年11月19日生	昭和56年 4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ)に入行 平成17年 4月 みずほコーポレート銀行クレ ジットエンジニアリング部長 平成20年 4月 同行 営業第14部長 平成22年 5月 当社に入社(理事) 平成22年 7月 総務・広報部長 平成23年 4月 経営企画室長兼総務部長 平成23年 6月 取締役に就任 平成24年 6月 常務取締役に就任(現在) 平成26年 4月 経営企画室長(現在)	(注) 4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	薬事・信頼性 保証部長	平田 晴久	昭和31年10月20日生	昭和54年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 醗酵研究室長 平成13年 6月 醗酵研究室長兼ヘルスケア研 究室長 平成15年 4月 相模研究所副所長 平成19年 6月 相模研究所長 平成21年 6月 取締役に就任(現在) 平成26年 1月 薬事・信頼性保証部長(現 在)	(注) 4	38
取締役	特販事業部長 兼海外事業戦 略部長	谷垣 全彦	昭和35年7月1日生	昭和58年 4月 当社に入社 平成15年 4月 国際部 課長 平成18年 4月 貿易課 課長 平成23年 4月 特販部長 平成25年 4月 特販事業部長(理事) 平成26年 6月 取締役に就任(現在) 平成27年 4月 特販事業部長兼海外事業戦略 部長(現在)	(注) 3	4
取締役	人事部長	佐藤 公彦	昭和40年9月17日生	昭和63年 4月 当社に入社 平成17年 4月 札幌営業所長 平成20年 1月 営業本部 医薬事業部長 平成25年 4月 医薬事業部長(理事) 平成26年 4月 薬粧事業部長 平成26年 6月 取締役に就任(現在) 平成27年 4月 薬粧事業部 統括部長 平成28年 4月 人事部長(現在)	(注) 3	7
取締役	相模研究所長	内藤 聡	昭和34年3月18日生	昭和57年 4月 当社に入社 平成13年 4月 薬理研究室 主任研究員 平成15年12月 薬理研究室長 平成19年 6月 臨床開発部長 平成25年 4月 相模研究所長(理事) 平成27年 6月 取締役に就任(現在) 相模研究所長(現在)	(注) 4	3
取締役	医薬事業部 統括部長	余語 和博	昭和32年9月27日生	昭和57年 4月 興和新薬株式会社入社 平成20年 6月 興和創薬株式会社 福岡支店 営業第2部長 平成25年 1月 当社に入社 医薬事業部 副部長 平成26年 4月 医薬事業部長(理事) 平成27年 4月 医薬事業部 統括部長(現在) 平成27年 6月 取締役に就任(現在)	(注) 4	2
取締役		渡邊 俊夫	昭和19年3月24日生	昭和43年 4月 今西、大橋両会計事務所 昭和56年 2月 税理士登録 渡邊会計事務所開設(現在) 平成25年 2月 同事務所 経営革新等支援機 関認定(現在) 平成27年 6月 取締役に就任(現在)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		濱本 徹	昭和30年4月27日生	昭和55年11月 当社に入社 平成14年 6月 大阪支店長 平成16年10月 薬粧事業部長 平成19年 8月 特約部長 平成23年10月 本社営業部門 担当理事 平成26年 4月 人事部長(理事) 平成28年 4月 人事部部长付 平成28年 6月 監査役に就任(現在)	(注) 5	6
監査役		風間 洋	昭和25年4月3日生	昭和49年10月 当社に入社 平成12年 4月 経理課長 平成19年 4月 総務人事部副参事 平成22年 7月 内部監査室長 平成25年 6月 監査役に就任(現在)	(注) 7	3
監査役		山本 章	昭和20年4月23日生	昭和45年 4月 厚生省入省 平成 9年 7月 厚生省医薬安全局麻薬課長 平成14年 8月 興和株式会社入社 平成15年 6月 同社 取締役 監査・保証本部長 平成17年 4月 学校法人星薬科大学評議員 平成17年 6月 興和株式会社 常務取締役 平成18年 4月 財団法人食品薬品安全センター評議員 平成24年 7月 興和株式会社退社 平成27年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 6	-
監査役		恵島 克芳	昭和28年12月29日生	昭和52年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成14年 4月 株式会社みずほ銀行人事部副部長 平成16年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役員与信企画部長 平成18年 3月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員コンプライアンス統括グループ統括役員兼審査グループ統括役員 平成20年 4月 株式会社みずほ銀行 常務執行役員 審査部門担当 平成21年 6月 みずほインベスターズ証券株式会社 取締役社長 平成25年 1月 みずほ証券株式会社 取締役副社長兼副社長執行役員 平成26年 4月 同社 常任顧問(現在) 平成28年 1月 株式会社日本ハウスホールディングス 取締役(現在) 平成28年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 5	-
計						238

(注) 1 . 取締役 渡邊俊夫氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 山本章氏及び監査役 恵島克芳氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 監査業務の継続性に支障が生じることを避けるため、社外監査役の補欠監査役として、野澤裕昭氏を選任しております。

補欠監査役は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野澤 裕昭	昭和29年1月28日生	昭和62年 4月 弁護士登録 昭和62年 4月 東京弁護士会 旬報法律事務所所属(現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要経営課題の一つと認識し、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本的説明及び内容

取締役・取締役会・経営会議等

当社取締役会は、月に1回定例開催し、案件に応じて臨時開催をして会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役全員と主要部門長が出席する経営会議及び取締役と営業部門が出席する営業会議を原則月1回開催し、経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。現行経営体制は取締役9名で構成しております。

社外取締役

当社の社外取締役は1名であります。

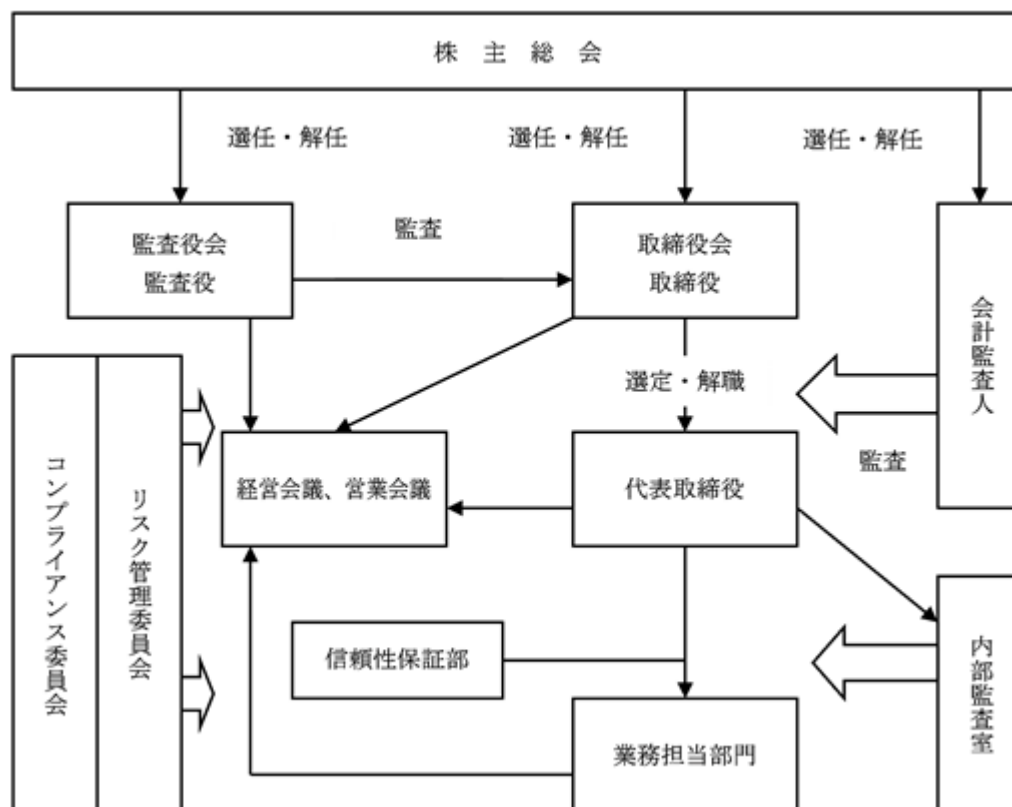
社外からのチェックという観点から、社外取締役による第三者的な立場での客観的、中立的な意見を頂くことにより、経営監視機能が可能と判断しております。

監査役

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会や経営会議等に出席するほか、本社、主要事業所における業務及び財産の状況調査等を通じて取締役の業務執行を監査しております。

ロ．会社機関・内部統制の関係図

当社コーポレート・ガバナンス模式図



ハ．内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会やコンプライアンス相談・連絡窓口を設置し、徹底に努めております。

平成16年6月に信頼性保証部を設置し、医薬品の市販後の安全性情報管理と製商品の品質保証管理を強化するとともに、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査についても一層の充実をはかっております。

平成17年4月の個人情報保護法の全面的施行に伴い、当社個人情報保護方針、関連規程を策定するとともに、個人情報保護管理者選任、個人情報管理委員会設置など社内責任体制・推進体制を構築しました。

平成18年5月に内部統制システムの構築に関する基本方針を制定し、平成27年5月に一部改正を行い、内部統制システムの監査体制の整備に努めております。

また、反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で対処し、不当不法な要求には決して応じません。この旨を「わかもと製薬行動憲章」に定めている他、公益社団法人「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」等に加え、その他外部機関と連携し、社内体制の整備に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室が監査担当者8名を指名し、内部監査規程に則り、各部門の業務活動等の適正性を監査する体制を整備しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役が中心となり、4名の監査役が取締役会及びその他の重要な会議に出席して取締役の業務の執行等について監査しております。また、監査役会は会計監査人および内部監査室と定期的に会議を持ち、意見交換を行っております。

ホ．会計監査の状況

会計監査については、京橋監査法人を選任しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

氏名	所属監査法人名	継続監査年数
小宮山 司	京橋監査法人	-
荒木 勝己	京橋監査法人	-

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士5名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 渡邊俊夫氏と当社との間には、当社との取引等の特別の利害関係はありません。

社外監査役 山本章氏と当社との間には、当社との取引等の特別の利害関係はありません。

社外監査役 恵島克芳氏と当社との間には、当社との取引等の特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の社外役員の独立性に関する事項を基準に独立役員を選任しております。

なお、当社は社外取締役 渡邊俊夫氏及び社外監査役 恵島克芳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

その他の企業統治に関する事項

イ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業を取り巻くリスクに対応するためリスク管理基本規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの状況の監視およびリスク軽減を行う体制を整備しております。また、当社の医薬品製造工業においては、GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づく管理体制、防災・安全対策およびISO14001認証取得をはじめとする環境管理体制等の整備を実施し、品質の高い製品を安定供給できるように努めております。

ロ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社においては、子会社が存在しないため該当事項はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,760	104,160	-	-	9,600	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18,300	18,300	-	-	-	2
社外役員	10,440	10,440	-	-	-	4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、基本報酬と賞与で構成しており、株主総会において決議された取締役の報酬総額の限度内で、取締役会の決議により決定しております。

基本報酬は、従業員に対する処遇とのバランスを考慮し、各取締役の職務内容、職責等を勘案して決定しております。また賞与は、当期の業績、各取締役の業績貢献度等を勘案した上で、決定しております。

監査役の報酬等の額は、基本報酬のみとしており、株主総会において決議された監査役の報酬総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 2,721,725千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	750,000	営業政策投資
ゼリア新薬工業(株)	201,200	404,613	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	297,192	営業政策投資
小野薬品工業(株)	18,000	244,440	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	243,155	長期借入金借入先
アルフレッサ ホールディングス(株)	86,024	145,810	営業政策投資
養命酒製造(株)	125,000	124,750	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	99,514	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	71,350	取引金融機関
(株)スズケン	16,890	68,092	営業政策投資
(株)メディバルホールディングス	37,300	58,374	営業政策投資
小林製薬(株)	5,253	45,179	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	40,830	長期借入金借入先
朝日印刷(株)	16,000	35,232	営業政策投資
(株)大木	68,868	33,883	営業政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,580	24,229	営業政策投資
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	31,804	21,563	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	8,046	営業政策投資
共同印刷(株)	20,250	7,472	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	6,442	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	6,052	営業政策投資
ニプロ(株)	3,683	4,217	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	1,420	営業政策投資
三愛石油(株)	1,000	779	営業政策投資
ウエルシアホールディングス(株)	113	508	営業政策投資

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	518,800	営業政策投資
小野薬品工業(株) (注)	90,000	428,850	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	356,700	営業政策投資
ゼリア新薬工業(株)	204,200	298,336	営業政策投資
アルフレッサホールディングス(株)	86,024	185,725	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	154,659	長期借入金借入先
養命酒製造(株)	62,500	123,562	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	118,044	営業政策投資
(株)スズケン	18,579	71,064	営業政策投資
(株)メディパルホールディングス	37,300	66,468	営業政策投資
小林製薬(株)	5,431	53,657	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	52,702	取引金融機関
朝日印刷(株)	16,000	34,880	営業政策投資
大木ヘルスケアホールディングス(株)	72,244	33,810	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	32,513	長期借入金借入先
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	31,804	20,640	営業政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,580	16,990	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	8,412	営業政策投資
共同印刷(株)	20,250	6,844	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	5,874	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	4,776	営業政策投資
ニプロ(株)	4,183	4,472	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	1,112	営業政策投資
ウエルシアホールディングス(株)	134	869	営業政策投資
三愛石油(株)	1,000	817	営業政策投資

(注) 平成28年4月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、表示株式数は、分割後の株式数で表示しております。

八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,200	-	16,200	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,188	2,521,236
受取手形	12,892	-
売掛金	3,680,477	3,493,665
有価証券	406,417	406,539
商品及び製品	1,267,997	1,744,653
仕掛品	475,551	329,008
原材料及び貯蔵品	643,454	574,586
前払費用	57,321	63,577
未収入金	53,235	19,919
未収還付法人税等	118,251	26,667
繰延税金資産	349,662	324,427
その他	48,909	54,903
流動資産合計	9,686,359	9,559,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,778,103	7,882,569
減価償却累計額	4,135,134	4,405,871
建物(純額)	3,642,969	3,476,698
構築物	279,197	281,277
減価償却累計額	213,105	223,579
構築物(純額)	66,091	57,697
機械及び装置	7,678,671	7,834,765
減価償却累計額	6,831,915	7,140,824
機械及び装置(純額)	846,755	693,940
車両運搬具	35,201	45,461
減価償却累計額	33,577	26,417
車両運搬具(純額)	1,624	19,043
工具、器具及び備品	873,145	881,165
減価償却累計額	733,189	758,834
工具、器具及び備品(純額)	139,956	122,331
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	22,605	52,840
有形固定資産合計	5,061,555	4,764,104
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	704	585
商標権	308	208
ソフトウェア	133,022	151,807
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	437,715	456,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,864,289	2,721,725
保険積立金	667,500	504,178
長期前払費用	63,220	82,475
繰延税金資産	-	3,405
その他	190,468	191,985
投資その他の資産合計	3,785,478	3,503,770
固定資産合計	9,284,750	8,724,156
資産合計	18,971,110	18,283,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	305,249	251,807
買掛金	811,175	725,446
短期借入金	308,000	428,000
未払金	12,436	22,469
未払法人税等	-	10,116
未払消費税等	122,716	22,952
未払費用	668,968	698,908
前受金	296	278
預り金	15,273	15,634
仮受金	-	1,153
賞与引当金	232,900	241,000
返品調整引当金	20,000	9,000
設備関係支払手形	57,280	54,201
設備関係未払金	112,571	86,597
リース債務	-	3,201
流動負債合計	2,666,870	2,570,767
固定負債		
退職給付引当金	1,304,488	1,218,284
役員退職慰労引当金	9,600	-
繰延税金負債	10,210	-
長期借入金	688,000	360,000
長期預り金	167,655	167,729
リース債務	-	11,737
固定負債合計	2,179,955	1,757,751
負債合計	4,846,825	4,328,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	-	2
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,828
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	19,958	19,518
繰越利益剰余金	2,503,512	2,420,237
利益剰余金合計	6,953,006	6,869,293
自己株式	26,896	30,128
株主資本合計	12,997,823	12,910,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,460	1,043,942
評価・換算差額等合計	1,126,460	1,043,942
純資産合計	14,124,284	13,954,822
負債純資産合計	18,971,110	18,283,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,585,717	9,803,755
商品売上高	1,023,174	1,194,258
賃貸事業収益	127,534	185,247
売上高合計	10,736,425	11,183,262
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,245,230	1,267,997
当期製品製造原価	4,252,746	4,703,721
当期商品仕入高	598,318	678,424
賃貸事業原価	118,323	128,691
合計	6,214,618	6,778,834
他勘定振替高	1 171,498	1 117,733
製品及び商品期末たな卸高	4 1,267,997	4 1,744,653
売上原価合計	4,775,123	4,916,446
売上総利益	5,961,302	6,266,815
返品調整引当金戻入額	-	11,000
返品調整引当金繰入額	3,000	-
差引売上総利益	5,958,302	6,277,815
販売費及び一般管理費	2, 3 5,755,504	2, 3 6,194,590
営業利益	202,798	83,224
営業外収益		
受取利息	752	569
受取配当金	40,003	42,687
保険返戻金	9,255	20,962
受取補償金	64,880	-
為替差益	47,433	846
その他	21,114	39,235
営業外収益合計	183,440	104,301
営業外費用		
支払利息	14,610	9,540
固定資産除却損	4,983	827
寄付金	48,288	47,766
支払補償費	61,914	-
たな卸資産処分損	17,738	-
その他	5,037	4,496
営業外費用合計	152,572	62,630
経常利益	233,665	124,895
特別利益		
固定資産売却益	-	5 1,149
特別利益合計	-	1,149
特別損失		
投資有価証券評価損	242	-
減損損失	6 1,755	-
特別損失合計	1,997	-
税引前当期純利益	231,668	126,045
法人税、住民税及び事業税	108,400	25,000
法人税等調整額	39,924	80,533
法人税等合計	148,324	105,533
当期純利益	83,343	20,512

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		2,548,484	57.8	2,663,751	57.9
2. 労務費	1	765,886	17.4	809,302	17.6
3. 製造経費	2	1,095,550	24.8	1,126,955	24.5
当期製造総費用		4,409,921	100.0	4,600,009	100.0
期首仕掛品棚卸高		343,475		475,551	
合計		4,753,397		5,075,561	
期末仕掛品棚卸高		475,551		329,008	
他勘定振替高	3	25,098		42,831	
当期製品製造原価		4,252,746		4,703,721	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別、総合原価計算であります。

(前事業年度)

1	このうち退職給付引当金繰入額	25,210千円
2	このうち減価償却費 固定資産税	570,187千円 50,129
3	他勘定振替高は次のとおりであります。	
	材料費	7,540千円
	販売費	1,146
	研究費	2,275
	雑費	13,966
	その他	170
	計	25,098

(当事業年度)

1	このうち退職給付引当金繰入額	24,651千円
2	このうち減価償却費 固定資産税	551,606千円 48,283
3	他勘定振替高は次のとおりであります。	
	材料費	14,645千円
	販売費	102
	研究費	4,264
	雑費	17,027
	その他	6,792
	計	42,831

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,480,461	6,929,881
会計方針の変更による累積的影響額								44,134	44,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,524,595	6,974,016
当期変動額									
剰余金の配当								104,278	104,278
当期純利益								83,343	83,343
自己株式の取得									
自己株式の処分			74	74					
自己株式処分差損の振替			74	74				74	74
固定資産圧縮積立金の取崩							899	899	-
固定資産圧縮積立金の積立							973	973	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	73	21,083	21,009
当期末残高	3,395,887	2,675,826	-	2,675,826	476,536	3,953,000	19,958	2,503,512	6,953,006

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,269	12,979,326	833,256	833,256	13,812,582
会計方針の変更による累積的影響額		44,134			44,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,269	13,023,460	833,256	833,256	13,856,717
当期変動額					
剰余金の配当		104,278			104,278
当期純利益		83,343			83,343
自己株式の取得	5,520	5,520			5,520
自己株式の処分	893	818			818
自己株式処分差損の振替		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			293,204	293,204	293,204
当期変動額合計	4,626	25,636	293,204	293,204	267,567
当期末残高	26,896	12,997,823	1,126,460	1,126,460	14,124,284

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	-	2,675,826	476,536	3,953,000	19,958	2,503,512	6,953,006
当期変動額									
剰余金の配当								104,226	104,226
当期純利益								20,512	20,512
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
固定資産圧縮積立金の取崩							900	900	-
固定資産圧縮積立金の積立							461	461	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2	2	-	-	439	83,274	83,713
当期末残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	19,518	2,420,237	6,869,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,896	12,997,823	1,126,460	1,126,460	14,124,284
当期変動額					
剰余金の配当		104,226			104,226
当期純利益		20,512			20,512
自己株式の取得	3,392	3,392			3,392
自己株式の処分	159	161			161
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82,518	82,518	82,518
当期変動額合計	3,232	86,944	82,518	82,518	169,462
当期末残高	30,128	12,910,879	1,043,942	1,043,942	13,954,822

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	231,668	126,045
減価償却費	766,985	746,445
減損損失	1,755	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,732	86,204
賞与引当金の増減額(は減少)	38,300	8,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	-
受取利息及び受取配当金	40,756	43,257
支払利息	14,610	9,540
有形固定資産除却損	4,983	827
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,149
保険解約損益(は益)	9,255	20,962
投資有価証券評価損益(は益)	242	-
売上債権の増減額(は増加)	91,573	199,704
たな卸資産の増減額(は増加)	294,493	261,244
仕入債務の増減額(は減少)	94,129	139,171
未収消費税等の増減額(は増加)	36,367	-
未払消費税等の増減額(は減少)	122,716	99,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	9,600
預り敷金及び保証金の受入による収入	73,465	73
その他	52,766	68,837
小計	840,578	498,219
利息及び配当金の受取額	40,756	43,257
利息の支払額	10,824	9,850
法人税等の還付額	-	118,492
法人税等の支払額	708,506	55,815
移転補償金の受取額	1,048,637	-
移転費用の支払額	35,339	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,302	594,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,209,030	414,314
有形固定資産の売却による収入	-	1,281
投資有価証券の取得による支出	5,911	8,869
無形固定資産の取得による支出	31,411	68,306
その他の投資等の取得による支出	114,384	113,882
その他の投資等の売却による収入	90,501	274,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,270,236	329,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,006,000	208,000
長期借入れによる収入	800,000	-
自己株式の取得による支出	5,520	3,392
自己株式の処分による収入	825	163
リース債務の返済による支出	-	1,067
配当金の支払額	103,710	103,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,405	315,994
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,339	50,830
現金及び現金同等物の期首残高	3,387,945	2,978,606
現金及び現金同等物の期末残高	2,978,606	2,927,775

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

機械装置 8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。

リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異(1,333,099千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針

取締役会の承認に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(ロイヤリティーに関する受取技術料の計上区分変更にもなう表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました当社の研究開発の成果に基づくロイヤリティーに関する受取技術料は、当事業年度から「売上高」に含めて計上しております。

この変更は、今後、研究開発成果のロイヤリティー収入について、製商品の販売と同等の重要性を持って注力する経営方針であること、また、今後、前事業年度に売上高に計上区分の変更を実施した海外導出にもなう受取技術料と一体化した収入が発生する可能性が予測されるために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「受取技術料」に表示しておりました119,999千円を「商品売上高」として組替えし、「受取技術料」(1,054千円)は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

また、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました受取技術料に係る費用(20,000千円)を「販売費及び一般管理費」として組替えしております。

これにもなない、前事業年度の貸借対照表において「未収入金」として表示しておりましたロイヤリティー収入に係る55,654千円を「売掛金」として組替えし、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいても同額を「その他」から「売上債権の増減額」として組替えしております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	32,963千円	52,817千円
その他	138,534	64,916
合計	171,498	117,733

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送費	149,332千円	123,777千円
広告宣伝費	108,753	260,810
販売促進費	995,402	1,103,203
給料手当及び賞与	1,567,872	1,630,170
退職給付引当金繰入額	143,201	68,122
福利厚生費	248,059	257,008
賃借料	81,944	88,874
減価償却費	64,156	68,620
旅費及び交通費	220,727	233,506
研究開発費	1,183,474	1,301,224

3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1,183,474千円	1,301,224千円

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	31,571千円	6,250千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	- 千円	1,149千円

6．減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は以下の資産グループについての減損損失を計上しております。

用途	種類	金額（千円）
遊休資産	電話加入権	1,755

当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を備忘価額の1円まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	-	-	34,838
合計	34,838	-	-	34,838
自己株式				
普通株式(注)	78	20	3	96
合計	78	20	3	96

(注)増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	20千株
単元未満株式の買増しによる減少	3千株

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,278	3.0円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,226	利益剰余金	3.0円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	-	-	34,838
合計	34,838	-	-	34,838
自己株式				
普通株式（注）	96	11	0	107
合計	96	11	0	107

（注）増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 11千株

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,226	3.0円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,192	利益剰余金	3.0円	平成28年3月31日	平成28年6月23日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,572,188千円	2,521,236千円
有価証券勘定	406,417	406,539
現金及び現金同等物	2,978,606	2,927,775

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 社有車(車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は投資信託であり、また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」5.「ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理に係る規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、回収サイトを可能な限り短縮して、リスク軽減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行っており、管理については担当取締役に月次報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,572,188	2,572,188	-
(2) 受取手形	12,892	12,892	-
(3) 売掛金	3,680,477	3,680,477	-
(4) 未収入金	53,235	53,235	-
(5) 未収還付法人税等	118,251	118,251	-
(6) 有価証券	406,417	406,417	-
(7) 投資有価証券	2,743,149	2,743,149	-
資産計	9,586,612	9,586,612	-
(1) 支払手形	305,249	305,249	-
(2) 買掛金	811,175	811,175	-
(3) 未払金	12,436	12,436	-
(4) 未払費用	668,968	668,968	-
(5) 短期借入金	308,000	308,000	-
(6) 設備関係支払手形	57,280	57,280	-
(7) 設備関係未払金	112,571	112,571	-
(8) 長期借入金	688,000	688,000	-
(9) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	2,963,683	2,963,683	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,521,236	2,521,236	-
(2) 売掛金	3,493,665	3,493,665	-
(3) 未収入金	19,919	19,919	-
(4) 未収還付法人税等	26,667	26,667	-
(5) 有価証券	406,539	406,539	-
(6) 投資有価証券	2,600,586	2,600,586	-
資産計	9,068,613	9,068,613	-
(1) 支払手形	251,807	251,807	-
(2) 買掛金	725,446	725,446	-
(3) 未払金	22,469	22,469	-
(4) 未払費用	698,908	698,908	-
(5) 短期借入金	428,000	428,000	-
(6) 未払法人税等	10,116	10,116	-
(7) 設備関係支払手形	54,201	54,201	-
(8) 設備関係未払金	86,597	86,597	-
(9) 長期借入金	360,000	360,000	-
(10) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	2,637,547	2,637,547	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等、

(7) 設備関係支払手形、(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,569,206	-	-	-
受取手形	12,892	-	-	-
売掛金	3,624,822	-	-	-
合計	6,206,920	-	-	-

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,517,956	-	-	-
売掛金	3,493,665	-	-	-
合計	6,011,621	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-
長期借入金	208,000	688,000	-	-
合計	308,000	688,000	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-
長期借入金	328,000	360,000	-	-
合計	428,000	360,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,183,184	2,743,149	1,559,965
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,183,184	2,743,149	1,559,965
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,183,184	2,743,149	1,559,965

当事業年度（平成28年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,189,533	2,598,208	1,408,674
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,189,533	2,598,208	1,408,674
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,520	2,377	142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,520	2,377	142
合計		1,192,054	2,600,586	1,408,531

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

当事業年度において、その他有価証券の株式について242千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	520,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	360,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)																																																																		
<p>1. 採用している制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けており、退職一時金制度(非積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。</p> <p>2. 退職一時金制度</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,420千円</td> </tr> <tr> <td>会計方針の変更による累積的影響額</td> <td style="text-align: right;">68,574</td> </tr> <tr> <td>会計方針の変更を反映した期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,531,846</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,979</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">9,215</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">249,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377,512</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,377,512千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">73,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表に計上された退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,488</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,979千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">78,520</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,297</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,216</td> </tr> </table> <p>(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎</p> <p>割引率</p> <p>退職給付の支払期間ごとの割引率によるイールドカーブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年～15年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出年金制度</p> <p>当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、60,329千円でした。</p>	退職給付債務の期首残高	1,600,420千円	会計方針の変更による累積的影響額	68,574	会計方針の変更を反映した期首残高	1,531,846	勤務費用	78,979	利息費用	7,419	数理計算上の差異の発生額	9,215	退職給付の支払額	249,949	退職給付債務の期末残高	1,377,512	非積立型制度の退職給付債務	1,377,512千円	未認識数理計算上の差異	73,023	貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,304,488	勤務費用	78,979千円	利息費用	7,419	会計基準変更時差異の費用処理	78,520	数理計算上の差異の費用処理額	12,297	退職給付費用	177,216	数理計算上の差異の処理年数	11年～15年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けており、退職一時金制度(非積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。</p> <p>2. 退職一時金制度</p> <p>(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,377,512千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,377</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,809</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td> <td style="text-align: right;">3,357</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">187,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278,093</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,278,093千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">59,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">貸借対照表に計上された退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218,284</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,377千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,809</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,758</td> </tr> </table> <p>(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎</p> <p>割引率</p> <p>退職給付の支払期間ごとの割引率によるイールドカーブ</p> <p>ただし、マイナス金利期間についてはゼロ補正</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年～15年</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出年金制度</p> <p>当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、62,853千円でした。</p>	退職給付債務の期首残高	1,377,512千円	勤務費用	78,377	利息費用	6,809	数理計算上の差異の発生額	3,357	退職給付の支払額	187,963	退職給付債務の期末残高	1,278,093	非積立型制度の退職給付債務	1,278,093千円	未認識数理計算上の差異	59,809	貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,218,284	勤務費用	78,377千円	利息費用	6,809	会計基準変更時差異の費用処理	-	数理計算上の差異の費用処理額	16,571	退職給付費用	101,758	数理計算上の差異の処理年数	11年～15年
退職給付債務の期首残高	1,600,420千円																																																																		
会計方針の変更による累積的影響額	68,574																																																																		
会計方針の変更を反映した期首残高	1,531,846																																																																		
勤務費用	78,979																																																																		
利息費用	7,419																																																																		
数理計算上の差異の発生額	9,215																																																																		
退職給付の支払額	249,949																																																																		
退職給付債務の期末残高	1,377,512																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	1,377,512千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	73,023																																																																		
貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,304,488																																																																		
勤務費用	78,979千円																																																																		
利息費用	7,419																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理	78,520																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	12,297																																																																		
退職給付費用	177,216																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	11年～15年																																																																		
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																		
退職給付債務の期首残高	1,377,512千円																																																																		
勤務費用	78,377																																																																		
利息費用	6,809																																																																		
数理計算上の差異の発生額	3,357																																																																		
退職給付の支払額	187,963																																																																		
退職給付債務の期末残高	1,278,093																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	1,278,093千円																																																																		
未認識数理計算上の差異	59,809																																																																		
貸借対照表に計上された退職給付引当金	1,218,284																																																																		
勤務費用	78,377千円																																																																		
利息費用	6,809																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理	-																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	16,571																																																																		
退職給付費用	101,758																																																																		
数理計算上の差異の処理年数	11年～15年																																																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
賞与引当金	賞与引当金
77,089	74,372
退職給付引当金	未払事業税
423,187	1,728
役員退職慰労引当金	退職給付引当金
3,177	373,523
その他	その他
356,096	318,803
小計	小計
859,550	768,427
評価性引当額	評価性引当額
71,176	67,391
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
788,374	701,036
繰延税金負債	繰延税金負債
未払事業税	固定資産圧縮積立金
5,879	8,614
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
9,539	364,589
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
433,504	373,203
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
448,923	327,832
繰延税金資産の純額	
339,451	
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
35.6%	33.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.3	9.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.0	2.4
住民税均等割額	住民税均等割額
7.6	13.9
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
10.1	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
31.7	27.3
その他	税効果会計適用税率との差異
1.1	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
64.0	0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	83.7
法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,409千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が73,644千円、その他有価証券評価差額金が44,235千円、それぞれ増加しております。	この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,908千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,436千円、その他有価証券評価差額金が19,527千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,655千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,041,798	52,490	989,308	2,446,766

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(69,197千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅(土地を含む)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は56,353千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
989,308	51,182	938,126	2,534,814

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(61,420千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販事業部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品及び健康食品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は、一般用医薬品、医薬部外品及び健康食品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,677,849	2,330,308	2,600,733	10,608,891	127,534	10,736,425	-	10,736,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,677,849	2,330,308	2,600,733	10,608,891	127,534	10,736,425	-	10,736,425
セグメント利益又は損失() (注4)	744,661	334,240	617,874	207,453	4,655	202,798	-	202,798
セグメント資産 (注5)	6,505,608	2,095,158	1,976,728	10,577,495	1,067,037	11,644,532	7,326,577	18,971,110
その他の項目 (注6)								
減価償却費	459,611	112,556	125,618	697,787	69,197	766,985	-	766,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284,912	116,934	130,503	532,350	16,707	549,057	-	549,057

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,326,577千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 当事業年度から「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法、割引率の算定方法を変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。また、表示方法の変更に伴い、セグメント利益又は損失の組替えを行っております。この結果、特販事業で99,999千円セグメント利益が増加しております。
5. 表示方法の変更に伴い、セグメント資産の組替えを行っております。この結果、医薬事業で32,964千円、薬粧事業で13,529千円セグメント資産が減少し、特販事業で46,494千円セグメント資産が増加しております。

6. 表示方法の変更に伴い、その他の項目の組替えを行っております。これによる、各項目に対する影響は軽微であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,753,689	2,935,741	2,308,583	10,998,013	185,249	11,183,262	-	11,183,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,753,689	2,935,741	2,308,583	10,998,013	185,249	11,183,262	-	11,183,262
セグメント利益又は損失()	852,893	370,874	508,888	26,869	56,355	83,224	-	83,224
セグメント資産	6,471,913	2,319,970	1,701,812	10,493,695	1,014,657	11,508,352	6,774,988	18,283,340
その他の項目								
減価償却費	428,695	143,491	112,837	685,024	61,420	746,445	-	746,445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216,112	110,268	86,712	413,093	10,238	423,332	-	423,332

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は6,774,988千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,424,532	医薬事業
アルフレッサヘルスケア(株)	1,224,282	薬粧事業
(株)スズケン	1,213,420	医薬事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア(株)	1,468,762	薬粧事業
(株)メディセオ	1,452,761	医薬事業
(株)スズケン	1,308,248	医薬事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計	その他	合計
減損損失	950	389	415	1,755	-	1,755

（注）報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	406円 55銭	401円 80銭
1株当たり当期純利益金額	2円 40銭	0円 59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	83,343	20,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,343	20,512
期中平均株式数 (千株)	34,751	34,735

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,778,103	109,065	4,600	7,882,569	4,405,871	274,893	3,476,698
構築物	279,197	2,080	-	281,277	223,579	10,474	57,697
機械及び装置	7,678,671	194,181	38,088	7,834,765	7,140,824	346,662	693,940
車両運搬具	35,201	20,800	10,540	45,461	26,417	3,380	19,043
工具、器具及び備品	873,145	43,718	35,698	881,165	758,834	61,293	122,331
土地	341,552	-	-	341,552	-	-	341,552
建設仮勘定	22,605	390,704	360,469	52,840	-	-	52,840
有形固定資産計	17,008,478	760,550	449,397	17,319,631	12,555,526	696,704	4,764,104
無形固定資産							
特許実施権	300,000	-	-	300,000	-	-	300,000
特許権	55,952	-	-	55,952	55,367	119	585
商標権	1,000	-	-	1,000	791	100	208
ソフトウェア	371,884	68,306	420	439,770	287,962	49,521	151,807
ソフトウェア仮勘定	-	68,306	68,306	-	-	-	-
その他	3,680	-	-	3,680	-	-	3,680
無形固定資産計	732,516	136,612	68,726	800,403	344,121	49,740	456,281
長期前払費用	76,916	21,697	-	98,613	16,138	2,442	82,475

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	相模大井工場生産設備	81,510千円
機械及び装置	相模大井工場生産設備	176,937千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	208,000	328,000	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,201	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	688,000	360,000	0.98	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	11,737	-	平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	996,000	802,938	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、短期借入金として計上しております。

3. 長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,000	160,000	40,000	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	232,900	241,000	232,900	-	241,000
返品調整引当金	20,000	9,000	-	20,000	9,000
役員退職慰労引当金	9,600	-	9,600	-	-

(注) 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,279
預金	
当座預金	303,823
普通預金	2,208,886
別段預金	5,247
合計	2,521,236

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メディセオ	703,116
(株)スズケン	550,996
アルフレッサ(株)	401,688
アルフレッサヘルスケア(株)	347,295
(株)大木	288,009
その他	1,202,558
合計	3,493,665

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	売上高(B) (千円)	回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
				$\frac{C}{A+B}$	$30 \times \left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \right)$
3,680,477	12,019,552	12,206,365	3,493,665	77.75%	107.44

(注) 売上高には、消費税等 836,290千円が含まれております。

八 たな卸資産

科目	金額(千円)
商品	150,340
(医薬品)	83,640
(非医薬品)	66,700
製品	1,594,312
(医薬品)	1,396,008
(医薬部外品)	159,793
(非医薬品)	38,511
原材料	573,652
(原料)	405,696
(包装材料)	167,955
仕掛品	329,008
(医薬品)	273,048
(医薬部外品)	53,720
(非医薬品)	2,238
貯蔵品	934
(補助材料)	934
計	2,648,248

(注) 製品のうち医薬部外品は、「強力わかもと」を含む4品目であります。

二 投資有価証券

銘柄	金額(千円)
キッセイ薬品工業(株)	518,800
小野薬品工業(株)	428,850
ロート製薬(株)	356,700
ゼリア新薬工業(株)	298,336
アルフレッサ ホールディングス(株)	185,725
その他上場株式	812,173
非上場株式	121,139
合計	2,721,725

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伸晃化学(株)	83,511
浜理薬品工業(株)	20,556
星硝(株)	19,946
ナショナル商事(株)	16,632
朝日印刷(株)	16,259
その他	149,102
合計	306,008

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(千円)	80,054	86,584	82,940	55,565	864	306,008

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ニプロ(株)	105,839
協和発酵バイオ(株)	84,483
長瀬産業(株)	79,417
協和ファーマケミカル(株)	60,696
東亜薬品(株)	37,060
その他	357,949
合計	725,446

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付引当金	1,218,284

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,818,346	5,495,978	8,569,285	11,183,262
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	144,762	103,841	281,995	126,045
四半期(当期)純利益金額(千円)	90,095	61,633	168,331	20,512
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.59	1.77	4.85	0.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.59	0.82	3.07	4.26

(注)当事業年度の第3四半期より従来「営業外収益」に計上しておりました当社の研究開発の成果に基づくロイヤリティーに関する受取技術料は、「売上高」に含めて計上する変更を行っております。このため、第1四半期及び第2四半期については、遡及処理後の数値を掲載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取等	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第120期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第121期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第121期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第121期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月15日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小宮山 司	印
----------------	-------	-------	---

代表社員 業務執行社員	公認会計士	荒木 勝己	印
----------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わかもと製薬株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、わかもと製薬株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。